

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.324



2023年6月22日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 子ども医療費無料、子ども国保料均等割軽減、 三越跡地再開発など質問 — 武田勝利議員 —



一般質問を行う武田勝利議員

武田勝利議員は20日、開会中の6月議会で初の一般質問に立ちました。その大要は次の通りです。



### 子どもの医療費無料、国保料均等割軽減を求める

国は6月に発表した「こども未来戦略方針」の中で、市町村が子どもの医療費助成を行った場合に国庫負担を減らすペナルティを廃止することを決めました。

武田勝利議員は、このペナルティにより新潟市で減らされた国庫負担分は令和3年度で約900万円であり、この廃止により新潟市の国保会計に生まれる財源は、同じ子ども施策の財源として活用し、国民健康保険料の子どもの均等割を軽減するよう求めました。

また、全国20政令市の子ども医療費の一部負担金の状況は、さ

いたま市が中3まで、名古屋市が高3まで入院・通院とも一部負担金ゼロなど、12政令市が一部負担金無料に踏み出しているとし、新潟市でも市長が掲げる「結婚、出産、子育てを一貫支援」という立場から、子ども医療費の一部負担金無料に踏み出すべきだと迫りました。

関係部長は、子どもの均等割の軽減については「国の財政負担による拡充を要望していきたい」、子ども医療費の無料化についても「全国一律に実施されるべきもの」などと、独自施策に踏み出さず国まかせの姿勢を露わにしました。

### 三越跡地再開発への市税投入をやめ、生活道路の改善を

武田議員は、三越跡地に商業施設や高齢者向け住宅を含む地上37階、高さ150メートルの真内一の高層マンションを建設する民間の再開発総事業費325億円の「国と新潟市で136億円、新潟市はその半分の68億円の税金を投入する計画を指摘。近隣に多くの高層マンションがある中で市税投入にふさわしい「公共の福祉に資する」「にぎわいの創出」と言えるのかただし

さら、三越跡地再開発は、土地を高度に利用した巨大再開発ビルを建設することにより、容積率を引きあげた保留床を売却することで巨大不動産会社・テベロップが莫大な利益を上げることになるのではないかと指摘。民間の大型再開発事業への市税投入をやめるよう求めました。

都市政策部長は「古町地区の活性化に寄与する重要な事業と考えている」、「保留床の売却による資金は、再開発事業にかかる費用にすべからず、再開発事業に充てることとされており、（地権者で構成される組合には利益は生じない）」などと答弁しました。

武田議員は、不要・不急の大型開発を見直し、その財源で、通学路や生活道路の維持・改修を進め、車道・歩道除雪計画路線を延長し、除雪機械台数を増やすよう求めました。

土木部長は「通学路の危険個所の整備を現在、早急に進めている。引き続き、地域や学校等と連携を図りながら、児童・生徒の安全確保に取り組んでいく」、「開発などによる道路の新設や地域からの要望をひき、除雪延長や除雪機械台数の見直しを行っている」と答弁しました。

### 新潟交通の運賃値上げ、 バス増便について

武田議員は、新潟交通の運賃値上げ等について、次のように市の見解をただしました。

①新潟交通は、本年3月期の連結決算で約9億円の純利益をあげているにもかかわらず、国入運賃値上げの申請をした。市民生活への影響が大きい運賃値上げについて市の見解はどうか。

②市は新潟交通に対し、昨年5月に2億5千万円の緊急支援を行い、交通結節点の整備などにも公費を投入してきた。それにもかかわらず、5回の減便に加えて、運賃の値上げだ。値上げを行わないよう、あらゆる形で働きかけるべきではないか。

③新潟交通に、学生定期券の値上げを行わないよう働きかけるべきではないか。

④減便のため医療機関に通院することも困難になっている1日1往復しかないダイヤは、最低でも以前の数便に戻し、医療難民を解消すべきではないか。

中原市長らは「乗合バス事業のみの決算は赤字」運賃改定については事業者の経営判断のもと、国へ申請が行われた「などと、新潟交通の値上げを弁護するかのような答弁に終始しました。

しかし、この日の議会終了後、中原市長は、バス運賃値上げで影響を受ける若い世代への支援を「今後検討する」と表明しました。